

全国的な学力調査におけるICTの活用に関する調査研究

【背景と目的】

子供たちを取り巻く情報環境が激変し、PISA等の国際学力調査においてもCBT (Computer-Based Testing) への移行が進んでいる状況等を踏まえ、全国学力・学習状況調査におけるICT活用の可能性に関しての調査研究を行う。

1. 【先行事例調査】国内外においてICTを活用したテスト等の先行事例について、文献研究及び実施団体への訪問調査を実施

2. 【CBT試行調査】小学校5・6年生を対象に、ICTを活用した学力調査を試行的に実施し、ICTを利用しない調査との相違点について比較分析

3. 上記の調査結果をふまえ、全国学力・学習状況調査におけるICT活用の可能性に関して検証

【先行事例調査】

〈国内事例〉 情報活用能力調査(2013年)、高等学校基礎学力テスト・学びの基礎診断(2016～2017年)、全国学力・学習状況調査 英語予備調査(2018年)

〈海外事例〉 OECD PISA(2015年)、Grade 6 Nation-wide Assessment(フランス、2017年～)

〈考察〉 現行の全国学力・学習状況調査の条件(悉皆・問題公開・一斉実施)を踏襲、または維持したままのCBT化は諸外国でも先例がなく、非常に難易度が高い。

一方で、CBTだからこそ測定可能な能力もある。全国学力・学習状況調査のCBT化にあたっては、問題作成・システム・運営の観点から調査設計の検討が必要。

【CBT試行調査】

〈実施期間〉 平成30年11月26日～平成31年1月23日の中の各校1日

〈調査方式〉 CBTプラットフォームである「TAO」を利用

学校のコンピュータ室を利用してオンラインで調査実施

インターネット経由でリアルタイムにサーバーへ解答データを送信

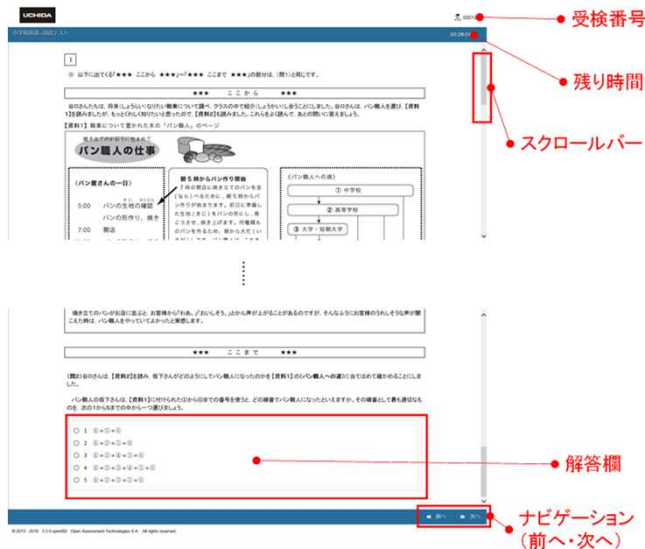
〈調査対象〉 ICT環境が整った3市の公立小学校6校 5年生または6年生(国語3校256名・算数3校198名)

※モードエフェクト(調査方式による解答への影響)の調査ではない

〈調査内容〉 教科調査(国語または算数を学校ごとに選択)30分

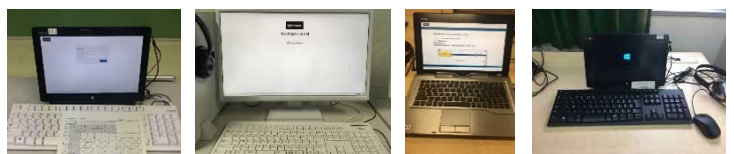
+ 児童質問紙10分程度 計1単位時間

問題は全国学力・学習状況調査(平成28・29年度)調査問題を利用し、CBTに実装



〈結果と考察〉 6校での調査は大きな問題なく完了。オンライン実施により配送回収のコストが削減されたものの、問題作成・システム・運営面で複数の課題が示された。

問題作成面では、資料提示や記述式等、紙の調査をCBT化する困難さが明らかになった。システム面では、自治体による端末・ネットワーク等受検環境に違いがあった。運営面では、事前環境確認や当日運営支援の必要性が示された。



【全国学力・学習状況調査におけるICT活用のための課題】

〈問題作成面〉 資料のリンクやスクロール、記述式等を想定した「CBTファースト」の問題設計を行うこと

〈システム面〉 CBTでの利用を前提としたコンピュータやネットワーク等のICT環境のさらなる整備

〈運営面〉 学校教員以外による運営支援(事前環境確認・当日運営支援等)